

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中啓一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6858 - 2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6858 - 2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第112期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第111期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	3,034	3,822	13,362
経常利益又は経常損失() (百万円)	3	492	538
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3	336	232
純資産額 (百万円)	22,124	21,746	21,850
総資産額 (百万円)	27,214	26,891	26,937
1株当たり純資産額 (円)	805.79	792.02	795.78
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	0.13	12.26	8.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.30	80.87	81.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	706	878	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	206	711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	192	549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,460	10,069	9,745
従業員数 (名)	782	734	743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期及び第112期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第111期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	734 (26)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	678 (17)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。また、当社グループの生産は当社(日本)のみで行っており、販売体制を基礎とした地域別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においてセグメントとは別に主要製品を用途別に示しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いておりますが、中国やインドをはじめとする新興国の継続的な成長や、各国政府の景気対策等により景気は回復基調を維持しました。

当工具業界においても、主要ユーザーである自動車・エレクトロニクス関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は引き続き緩やかな回復を持続しております。

当社グループにおいても、円高による輸出への影響はあったものの、売上高は中国をはじめとするアジア地域の好調な需要と国内需要の緩やかな回復に牽引され、対前年同期比で増加しました。利益面では、売上高の増加に伴う生産の回復と構造改革によるコスト削減活動の継続等により回復傾向もより確かなものとなりつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高38億2千2百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益5億2千7百万円(前年同期比5億4千6百万円の改善)、経常利益4億9千2百万円(前年同期比4億9千5百万円の改善)、四半期純利益3億3千6百万円(前年同期比3億3千9百万円の改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

主要ユーザーの自動車・エレクトロニクス関連産業の回復、在庫調整の進展等により当社の生産・売上も回復傾向となり、構造改革によるコスト削減活動の継続と合わせて売上高34億8千5百万円、セグメント利益4億7千9百万円となりました。

ドイツ

欧州諸国の財政危機はありましたが、主要ユーザーの堅調な需要に支えられて売上高6億1百万円、セグメント利益1億1千3百万円となりました。

主要製品を用途別に示すと、次のとおりであります。
生産実績

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,506	28.3
切削工具	1,983	41.0
その他	233	19.9
合計	3,723	34.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,649	16.9	383	9.2
切削工具	2,016	32.7	377	6.5
その他	260	35.3	65	14.0
合計	3,925	25.6	827	6.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,593	24.2
切削工具	1,986	28.2
その他	242	20.1
合計	3,822	26.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)Na I T O	329	10.8	530	13.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、268億9千1百万円(前連結会計年度末比4千6百万円減)となりました。これは現金及び預金、関係会社キャッシュプール金が増加した一方で、有形固定資産が減少したことが主な要因となっております。

負債合計は、51億4千5百万円(前連結会計年度末比5千8百万円増)となりました。これは未払法人税等の増加が主な要因となっております。

純資産合計は、217億4千6百万円(前連結会計年度末比1億4百万円減)となりました。これは利益剰余金が増加した一方で、為替の影響により為替換算調整勘定が減少したことが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は100億6千9百万円となり、前年同四半期連結会計期間末より26億9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて15億8千4百万円増加して8億7千8百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加と売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて5千9百万円減少して2億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて1億6千4百万円減少して1億9千2百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末における1株当たりの配当金を7円としたことにより配当金の支払額が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は240百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		27,514,802		1,455		807

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,447,700	274,477	
単元未満株式	普通株式 9,802		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,477	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦 一丁目2番1号	57,300		57,300	0.21
計		57,300		57,300	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,169	1,249	1,099
最低(円)	940	952	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430	2,350
受取手形及び売掛金	1,769	1,768
商品及び製品	1,198	1,284
仕掛品	412	450
原材料及び貯蔵品	291	275
関係会社キャッシュプール金	7,639	7,394
繰延税金資産	432	359
その他	151	126
貸倒引当金	33	34
流動資産合計	14,292	13,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,882	1 2,938
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,908	1 5,215
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1 246	1 219
有形固定資産合計	11,330	11,667
無形固定資産	94	99
投資その他の資産		
投資有価証券	337	347
繰延税金資産	675	671
その他	161	177
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,174	1,196
固定資産合計	12,599	12,962
資産合計	26,891	26,937

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554	503
未払費用	562	785
未払法人税等	254	79
役員賞与引当金	4	16
その他	2,004	1,953
流動負債合計	3,380	3,339
固定負債		
退職給付引当金	1,676	1,644
役員退職慰労引当金	54	70
その他	33	33
固定負債合計	1,764	1,748
負債合計	5,145	5,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	19,897	19,753
自己株式	68	68
株主資本合計	22,091	21,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	85
為替換算調整勘定	424	182
評価・換算差額等合計	344	96
純資産合計	21,746	21,850
負債純資産合計	26,891	26,937

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,034	3,822
売上原価	2,086	2,268
売上総利益	947	1,553
販売費及び一般管理費	1 967	1 1,025
営業利益又は営業損失()	19	527
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	7	0
助成金収入	15	-
特許料収入	14	16
その他	33	20
営業外収益合計	82	48
営業外費用		
売上割引	25	50
その他	41	33
営業外費用合計	66	83
経常利益又は経常損失()	3	492
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3	492
法人税、住民税及び事業税	31	233
法人税等調整額	31	77
法人税等合計	0	156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	336
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	3	336

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3	492
減価償却費	516	429
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	19	11
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(は増加)	560	51
たな卸資産の増減額(は増加)	137	39
仕入債務の増減額(は減少)	154	73
その他	55	87
小計	478	919
利息及び配当金の受取額	19	11
法人税等の支払額	64	52
特別退職金の支払額	183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275	218
無形固定資産の取得による支出	1	4
その他	12	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	356	192
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,281	324
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	9,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,460	1 10,069

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、一部の事業所において、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当第1四半期連結会計期間15百万円)は、金額的重要性が小さいため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,054百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,642百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																														
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td>26</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>32</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>407</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>83</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>99</td></tr> </tbody> </table>	主要費目	金額(百万円)	荷造運搬費	26	販売手数料	32	給与及び手当	407	福利厚生費	83	退職給付費用	37	役員賞与引当金繰入額	2	役員退職慰労引当金繰入額	1	旅費及び交通費	43	減価償却費	23	賃借料	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td>33</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>57</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>426</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>53</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>	主要費目	金額(百万円)	荷造運搬費	33	販売手数料	57	給与及び手当	426	福利厚生費	91	退職給付費用	32	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	2	旅費及び交通費	53	減価償却費	45	賃借料	79	貸倒引当金繰入額	2
主要費目	金額(百万円)																																														
荷造運搬費	26																																														
販売手数料	32																																														
給与及び手当	407																																														
福利厚生費	83																																														
退職給付費用	37																																														
役員賞与引当金繰入額	2																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1																																														
旅費及び交通費	43																																														
減価償却費	23																																														
賃借料	99																																														
主要費目	金額(百万円)																																														
荷造運搬費	33																																														
販売手数料	57																																														
給与及び手当	426																																														
福利厚生費	91																																														
退職給付費用	32																																														
役員賞与引当金繰入額	4																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2																																														
旅費及び交通費	53																																														
減価償却費	45																																														
賃借料	79																																														
貸倒引当金繰入額	2																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,102百万円	現金及び預金 2,430百万円
関係会社キャッシュプール金 5,357 "	関係会社キャッシュプール金 7,639 "
現金及び現金同等物 7,460百万円	現金及び現金同等物 10,069百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,514,802

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,478

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,072	587	374	3,034		3,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	414			414	(414)	
計	2,487	587	374	3,449	(414)	3,034
営業利益又は営業損失()	179	87	8	83	64	19

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州・・・ドイツ
(2) その他の地域・・・中国
3 当第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社第1四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の地域」の売上高が221百万円、営業利益が6百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	587	692	30	1,310
連結売上高(百万円)				3,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	22.8	1.0	43.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州・・・ドイツ
(2) アジア・・・中国、韓国、タイ
(3) その他の地域・・・アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 当第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社第1四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の売上が221百万円増加しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「ドイツ」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,946	594	3,540	281	3,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	6	546		546
計	3,485	601	4,086	281	4,368
セグメント利益又は損失()	479	113	593	5	588

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	593
「その他」の区分の損失	5
セグメント間取引消去	95
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	492

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
792.02円	795.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,746	21,850
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,746	21,850
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	27,514,802	27,514,802
普通株式の自己株式数(株)	57,478	57,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,457,324	27,457,423

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.13円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	3	336
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	3	336
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,539	27,457,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。